

平成28年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査報告書の記載状況等に関する
都道府県選管等からの報告数及び個別の指導・助言の対象者数等（案）【今回実施分】

1. 報告数及び指導対象人数・件数等（案）

		報告数		指導対象（案）		指導対象外（案）	
		人数	(参考) 件数	人数	(参考) 件数	人数	(参考) 件数
(1) 政治資金監査報告書に係るもの							
確認項目	○ 政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】		
以外	○ その他	25人【0人】	38件【0件】 (6.6%)【0%】	15人【0人】 ア	28件【0件】 (4.8%)【0%】		
小計		25人【0人】	38件【0件】	15人【0人】	28件【0件】	10人【0人】	10件【0件】
純計		21人【0人】	26件【0件】 (4.5%)【0%】	11人【0人】	16件【0件】 (2.8%)【0%】	10人【0人】	10件【0件】 (1.7%)【0%】
(2) 収支報告書に係るもの							
確認項目	○ 収支報告書上に金額の不整合(計算誤り、表間の不突合等)があるもの	4人【9人】	4件【9件】 (0.7%)【1.5%】	4人【9人】 イ	4件【9件】 (0.7%)【1.5%】		
確認項目以外	○ 収支報告書と領収書等の写しの金額の不整合	19人【30人】	19件【30件】 (3.3%)【5.2%】	19人【30人】 ウ	19件【30件】 (3.3%)【5.0%】		
	○ 収支報告書と領収書等の写しの年の不整合(領収書等の写しの年の誤り)	2人【10人】	2件【10件】 (0.3%)【1.7%】	2人【10人】 エ	2件【10件】 (0.3%)【1.7%】		
	○ その他	87人【53人】	117件【119件】 (20.2%)【19.7%】	27人【29人】 オ	57件【95件】 (9.8%)【15.8%】		
小計		112人【102人】	142件【168件】	52人【78人】	82件【144件】	60人【24人】	60件【24件】
純計		42人【39人】	53件【48件】 (9.1%)【8.0%】	22人【31人】	26件【40件】 (4.5%)【6.6%】	20人【8人】	27件【8件】 (4.7%)【1.3%】
(3) 計(純計)							
確認項目		4人【9人】	4件【9件】 (0.7%)【1.5%】	4人【9人】	4件【9件】 (0.7%)【1.5%】		
確認項目以外		55人【37人】	73件【45件】 (12.6%)【7.5%】	25人【29人】	36件【37件】 (6.2%)【6.1%】		
全体計		56人【39人】	74件【48件】 (12.8%)【8.0%】	28人【31人】	39件【40件】 (6.7%)【6.6%】	28人【8人】	35件【8件】 (6.0%)【1.3%】

注1 平成28年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした取組（以下「平成28年分の取組」という。）に関して、平成29年12月5日以降に都道府県選管等よりなされた報告を集計（以下同じ）。

2 「小計」欄は、数値の単純な合計、「純計」欄及び「(3) 計(純計)」内の各欄は、一人(一団体)で複数の項目について報告があった場合の重複を除外した数値（以下同じ）。

3 「件数」欄内の比率については、次の算式により算出。

$$\frac{\text{各欄ごとの件数}}{\text{要旨が公表された国会議員関係政治団体の平成28年分の収支報告書(定期分)の件数のうち、平成29年12月5日以降に報告のあった都道府県選管に係るもの(580件)【603件】}}$$

4 【 】内の数値は、前回の平成27年分収支報告書（定期分）に係る政治資金監査を対象とした取組（以下「平成27年の取組」という。）において平成28年12月6日以降に都道府県選管等からなされた報告に基づく数値（以下同じ）。

2. 指導・助言の対象とした報告の詳細

(1) 政治資金監査報告書に係るもの

① 確認項目（政治資金監査報告書の基本的な構成に係るもの）

分類	報告数	
	人数	(参考) 件数
① 【日付】 政治資金監査報告書の日付に記載されている年が、監査対象に係る適切な年でない。	0人【0人】	0件【0件】
② 【国会議員関係政治団体の名称】 国会議員関係政治団体の名称が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
③ 【代表者の氏名】 国会議員関係政治団体の代表者の氏名が、収支報告書の様式（その1）と一致していない。	0人【0人】	0件【0件】
④ 【登録政治資金監査人の署名】 登録政治資金監査人の署名が、自署ではない又は押印されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑤ 【登録番号】 登録番号に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑥ 【研修修了年月日】 研修修了年月日に記入漏れがある。	0人【0人】	0件【0件】
⑦ 【省令様式】 政治資金監査報告書が、省令で規定されている「1 監査の概要」、「2 監査の結果」、及び「3 業務制限」の3項目から構成されていない、又はA4の用紙で作成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑧ 【1 監査の概要】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
⑨ 【2 監査の結果】 (1)～(4)の4項目から構成されていない。	0人【0人】	0件【0件】
純計	0人【0人】	0件【0件】 (0%)【0%】

② 確認項目以外

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	ア 6人【0人】	9件【0件】
2	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	9人【0人】	19件【0件】
	計	15人【0人】	28件【0件】 (4.8%)【0%】
	純計	11人【0人】	16件【0件】 (2.8%)【0%】

(2) 収支報告書に係るもの

① 確認項目

分類	報告数	
	人数	(参考) 件数
⑩ 【収支報告書の検算】 収支報告書（支出に係る分に限る。）上に金額の不整合（計算誤り、表間の不突合等）がある。	イ 4人【9人】	4件【9件】
純計	4人【9人】	4件【9件】 (0.7%)【1.5%】

② 確認項目以外

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	支出に重複計上があったため、後に重複分を削除した	1人【1人】	1件【1件】
2	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった(収支報告書の金額の記載誤り)	6人【9人】	6件【9件】
3	対象年以外の年月日の領収書等の写しを添付していたが、後に当該支出を削除した	4人【5人】	4件【5件】
4	収支報告書に計上されていない支出に係る領収書等の写しが添付されており、後に当該支出を追加した	ウ 1人【1人】	1件【1件】
5	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった(徴難明細書金額の記載誤り)	1人【4人】	1件【4件】
6	収支報告書に計上されている支出について、領収書等の写しもなく徴難明細書にも記載されていなかったが、後に徴難明細書に当該支出を追加した	1人【3人】	1件【3件】
7	領収書等の写しのない支出を記載していたが、後に当該支出を削除した	1人【2人】	1件【2件】
8	その他、収支報告書に計上されている支出について、領収書等との確認を行っていなかった	4人【2人】	4件【2件】
9	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった(領収書等の写しの年月日のうち「年」の記載誤り)	エ 2人【10人】	2件【10件】
10	同一の登録政治資金監査人について、3か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	1人【-】	2件【-】
11	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	オ 12人【12人】	24件【30件】
12	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	14人【17人】	31件【65件】
-	【参考】平成27年分の取組において該当があった事例(平成28年分では該当なし) ・収支報告書に計上されている支出について、領収書等の写しだけでなく徴難明細書にも記載されており、後に徴難明細書から当該支出を削除した(3人3件) →ウ	0人【3人】	0件【3件】
	計	48人【69人】	78件【135件】
	純計	20人【30人】	24件【38件】 (4.1%)【6.3%】

【参考】同一の登録政治資金監査人について、連続で同一又は異なる事例・複数事例

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	同一の登録政治資金監査人について、3か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	1人【-人】	2件【-件】
2	同一の登録政治資金監査人について、2か年連続で同一又は異なる事例の報告があった	14人【12人】	33件【30件】
3	同一の登録政治資金監査人について、複数事例の報告があった	18人【17人】	50件【65件】
	計	33人【29人】	85件【95件】
	純計	24人【25人】	35件【33件】 (6.0%)【5.5%】

注 平成28年分の取組において都道府県選管等よりなされた報告のうち、「政治資金監査報告書に係るもの」、「収支報告書に係るもの」の区分なく、単に「連続で同一又は異なる事例」、「複数事例」に着目して集計。

3. その他

- ・各選管から確認項目以外で任意に報告があったが、指導・助言の対象外としたもの。
- ・ただし、これらの事例（※）のうち、連続で同一又は異なる事例、複数事例に該当するとして報告があった場合には、指導・助言の対象とする。
※（２）No.1「収支報告書上で氏名の記載不備（氏名の記載誤り等）」、No.2「収支報告書上で住所の記載不備（住所の記載誤り等）」を除く。

（１）政治資金監査報告書に係るもの（２．（１）①の対象とした基本的構成に係るものを除く ※例として本文中における記載誤り等）

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	「1 監査の概要」(1)で監査対象期間が「平成27年」又は「平成29年」となっていた	10人【0人】	10件【0件】
2	政治資金監査報告書上で記載不備（誤字、脱字、記載漏れ等）	6人【0人】	6件【0件】
3	根拠条文誤り	4人【0人】	4件【0件】
4	政治資金監査報告書上で政治団体名の記載不備	7人【0人】	7件【0件】
5	政治資金監査報告書上で矛盾した記載があった（徴難明細書に係る支出がないのに徴難明細書が保存等されていた旨の記載）	1人【0人】	1件【0件】
6	監査の実施場所について、記載例と異なる記載となっていた	2人【0人】	2件【0件】
7	主たる事務所以外で監査が行われているが、理由の記載がなかった	1人【0人】	1件【0件】
	計	31人【0人】	31件【0件】 (5.3%)【0%】
	純計	21人【0人】 ※うち11人が指導対象	26件【0件】 (4.5%)【0%】 ※うち16件が指導対象

（２）収支報告書に係るもの

No.	分類	報告数	
		人数	(参考) 件数
1	収支報告書上で氏名の記載不備（氏名の記載誤り等）	28人【12人】	28件【12件】
2	収支報告書上で住所の記載不備（住所の記載誤り等）	23人【6人】	23件【6件】
3	収支報告書上で住所の記載不備（住所の記載漏れ）（氏名又は住所の記載不備のうち軽微なものとしなかったもの）	1人【6人】	1件【6件】
4	収支報告書と領収書等の写しが整合的でなかった（収支報告書の年月日の記載誤り等）	14人【16人】	14件【16件】
5	収支報告書と徴難明細書が整合的でなかった（徴難明細書の支出の目的の記載誤り等）	3人【3人】	3件【3件】
6	収支報告書と支出目的書が整合的でなかった（支出目的書の支出の目的の記載誤り）	1人【0人】	1件【0件】
7	収支報告書上で計の記載方法が誤っていた	3人【5人】	3件【5件】
8	収支報告書と領収書等亡失等一覧表が整合的でなかった（領収書等亡失等一覧表の支出の目的の記載誤り）	1人【0人】	1件【0件】
—	【参考】平成27年分の取組において該当があった事例（平成28年分では該当なし） ・収支報告書上で支出の目的の記載不備（1人1件） ・徴難明細書の記載が不適正（領収書等の紛失・徴収漏れを徴難事情としていた）（3人3件） ・収支報告書と振込明細書に係る支出目的書が整合的でなかった（振込明細書に係る支出目的書の支出の目的の記載誤り）（1人1件） ・突合を行った書面として、当初は支出の目的の記載のない払込金受領証（コンビニ支払い）の写しが添付されていたが、後に徴難明細書に当該支出を追加した（1人1件）	0人【6人】	0件【6件】
	計	74人【54人】	74件【54件】 (12.8%)【9.0%】
	純計	37人【26人】 ※うち10人が指導対象	45件【31件】 (7.8%)【5.1%】 ※うち12件が指導対象